

平成 15 年 1 月期

決算短信(非連結)

平成 15 年 3 月 17 日

上場会社名 株式会社ユークス 上場取引所 大(ハルス)
 コード番号 4334 本社所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 品治康隆 TEL (072) 224-5155
 決算取締役会開催日 平成 15 年 3 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15 年 4 月 24 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 1 月期の業績(平成 14 年 2 月 1 日～平成 15 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 1 月期	2,615 (71.2)	675 (34.7)	548 (3.0)
14 年 1 月期	1,527 (41.2)	501 (33.7)	532 (39.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 1 月期	295 (2.8)	53 91	53 84	20.8	22.9	21.0
14 年 1 月期	304 (37.3)	62 85	62 78	27.8	17.2	34.8

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 15 年 1 月期 - 百万円 平成 14 年 1 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 平成 15 年 1 月期 5,483,197 株 平成 14 年 1 月期 4,839,945 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増加率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 1 月期	5 00	0 00	5 00	27	9.3	1.8
14 年 1 月期	5 00	0 00	5 00	27	9.1	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 1 月期	2,567	1,517	59.1	278 76
14 年 1 月期	2,227	1,322	59.4	238 38

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 15 年 1 月期 5,548,000 株 平成 14 年 1 月期 5,548,000 株
 2. 期末自己株式数 平成 15 年 1 月期 103,300 株 平成 14 年 1 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 1 月期	71	37	529	1,355
14 年 1 月期	388	74	97	889

2. 16 年 1 月期の業績予想(平成 15 年 2 月 1 日～平成 16 年 1 月 31 日)

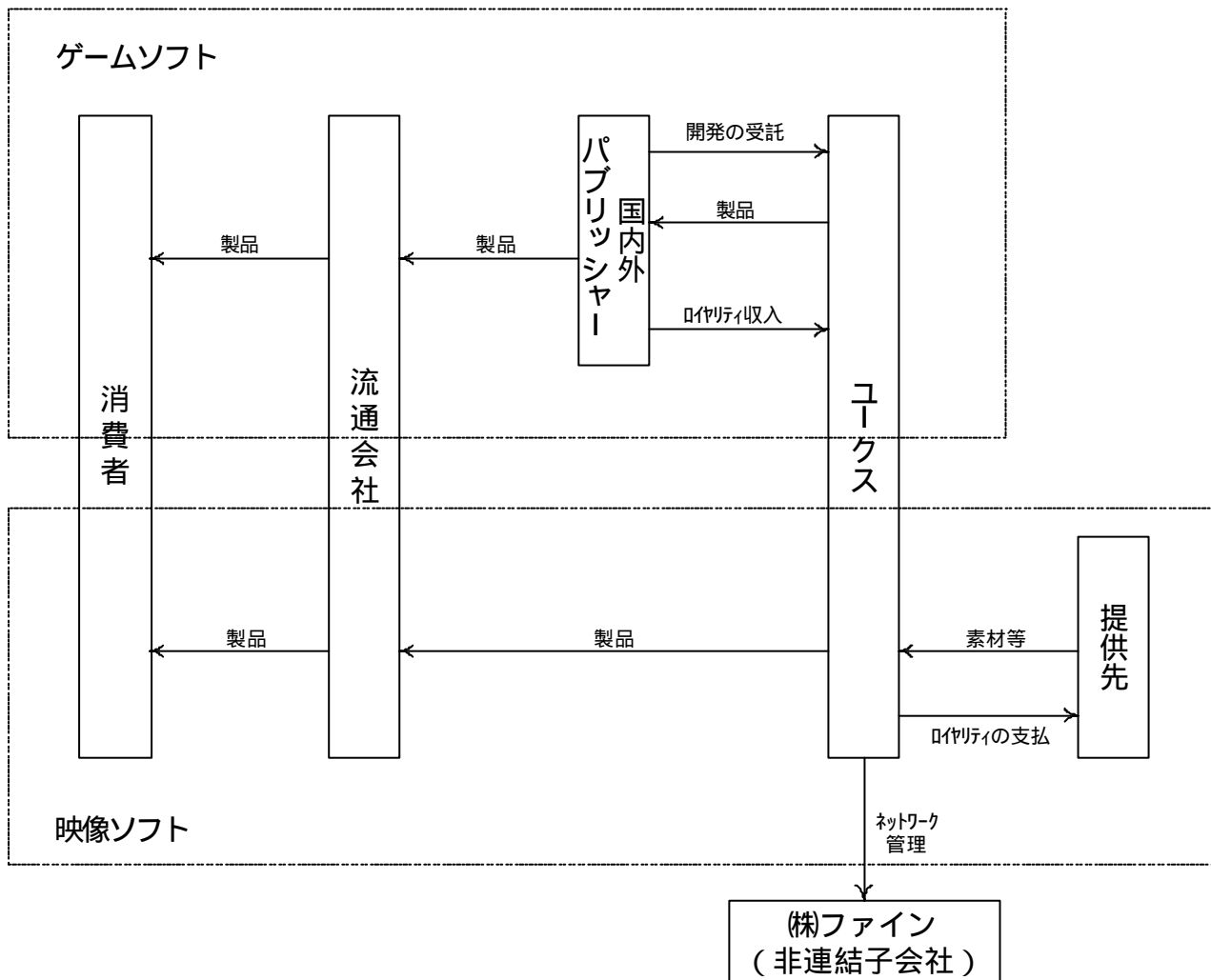
	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	763	226	131	0 00	-	-
通期	2,436	600	348	-	5 00	5 00

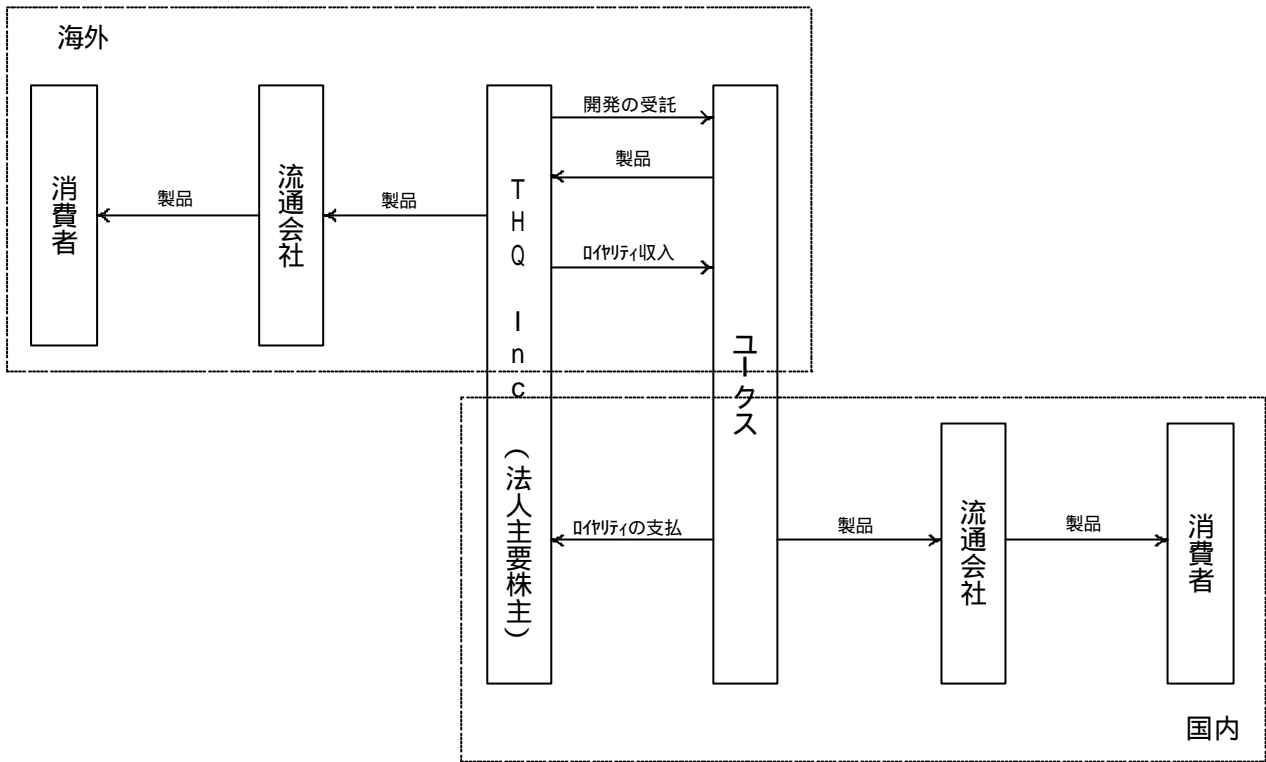
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 62 円 76 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社1社により構成されており、家庭用ゲーム機および業務用ゲーム機等向けにコンテンツを開発・制作・販売および映像ソフトを制作・販売を営んでおります。また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しており、同ソフトを国内で販売もしております。

事業の系統図は、次のとおりです。





2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。

海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は設立以来、財務基盤の確立のため内部留保を目的として無配当でありましたが、株主の皆様に対する利益還元の一環として、平成14年1月期より1株につき5円の普通配当を実施しております。当社では今後におきましても内部留保を勘案しながら、株主の皆様へ積極的な利益還元を図っていきたくと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

主力商品であるWWE (World Wrestling Entertainment) を題材としたプロレスゲームは、日本におきましてもブランド力および知名度は格段に向上してきております。今後も日本におけるWWE関連の事業を拡大させるとともに、新規事業を積極展開することによりビジネスチャンスの拡大を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、変化の激しいゲーム業界において、高い技術力、ブランドイメージの確立および他社との差別化が重要であると認識しております。米国THQ社との取引をはじめとして、海外向け売上を順調に伸ばすことにより国内景気の景況感に左右されにくい経営を行ってまいりました。しかし、もう一段の成長を目指すには、海外展開を核としたより一層の新たな事業展開が必要であります。第2、第3の柱を早急に確立すべく事業を推進してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、景気回復に対する不透明感が一層強くなり、経済の先行きはかつてないほど混迷の度合いを深めました。対中国を中心とするアジア輸出の拡大や、自動車産業の活性化等、一部の産業で回復基調が見られたものの、個人消費は依然として低迷を続け、雇用状況はさらに悪化する等全体としての景気は依然厳しい状態であります。

このような厳しい経済環境のもと、当業界におきましては、家庭用ゲーム機の分野において、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント製プレイステーション2、任天堂株式会社製NINTENDO GAMECUBE およびマイクロソフト株式会社製Xboxによる市場シェア獲得をめぐる激戦となりました。特に、欧米を中心としたプレイステーション2の販売台数は、年末にかけて全世界累計で850万台と過去最高を記録し、これによりハードウェア別ソフトウェア販売本数にも大きな影響を与えました。

当期において当社は、WWE (World Wrestling Entertainment) を主力モデルとした商品開発に注目して、6月に北米で発売されたGAMECUBE対応プロレスゲーム「WRESTLEMANIA X8」の国内発売を9月に開始し、また、10月からの

新規事業である WWE の国内向け映像ソフト販売は、発売直後から予想を上回る反響を得ております。さらに、11月に欧米で発売されたプレイステーション2対応 WWE「SHUT YOUR MOUTH」は、当社のプロレスゲームの代表作である SmackDown!シリーズの4作目として、前作に劣らない人気を集めております。プロレスゲーム以外の分野におきましても、海外向けタイトルであるアクションアドベンチャーゲーム「E.O.E」や国内向けではレースゲームである SIMPLE2000 シリーズアルティメット Vol. 2「エディット・レーシング」等のタイトルが発売され、開発分野のジャンルを積極的に拡大してまいりました。また、WWE ブランド普及活動の一環として平成14年3月に行われました WWE の「SmackDown! Tour in Japan Presented by YUKE'S」に続いて、平成15年1月に開催されました「YUKE'S presents WWE Far East Tour January 2003」においても当社が特別協賛いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高2,615百万円（前年同期比71.2%増）、経常利益548百万円（同3.0%増）、当期純利益295百万円（同2.8%減）となりました。

（2）次期の見通し

今後の経済見通しは、引き続き非常に不透明であり、政府の推し進める構造改革および景気対策にも先行きが見えない状態であります。ゲーム業界におきましても、業界最大手の株式会社エニックスと株式会社スクウェアの合併が平成14年11月に発表されるなど業界全体の合従連衡が加速されており、競争激化していくものと思われれます。

当社としましては、このような環境下におきまして、従来より推し進めておりますグローバル展開をより一層注力することにより、利益率の向上、リスク分散等をおこなってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は2,436百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益600百万円（同9.5%増）、当期純利益348百万円（同17.8%増）を見込んでおります。

4. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第10期 (平成14年1月31日)		第11期 (平成15年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		78,792		1,355,498		
2. 売掛金		252,766		459,254		
3. 有価証券		813,946		-		
4. 製品		30,701		44,660		
5. 仕掛品		460,455		199,473		
6. 貯蔵品		171		341		
7. 前渡金		28,602		31,461		
8. 前払費用		887		3,354		
9. 繰延税金資産		64,893		94,036		
10. 関係会社短期貸付金		17,800		22,800		
11. その他		54,967		27,441		
12. 貸倒引当金		600		852		
流動資産合計		1,803,384	81.0	2,237,470	87.1	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		92,049		60,683		
減価償却累計額		31,251	60,797	25,547	35,136	
(2) 車両運搬具		12,259		12,688		
減価償却累計額		4,342	7,916	7,619	5,069	
(3) 工具器具備品		88,448		99,075		
減価償却累計額		40,340	48,108	56,821	42,253	
(4) 土地			24,183		2,514	
有形固定資産合計			141,005		84,974	3.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			43,190		58,626	
(2) 電話加入権			1,189		1,189	
無形固定資産合計			44,379		59,815	2.4

区分	注記 番号	第10期 (平成14年1月31日)		第11期 (平成15年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		66,063		64,194	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 長期前払費用		5,449		7,263	
(4) 繰延税金資産		86,598		32,539	
(5) 差入保証金		70,257		71,363	
(6) その他		-		11,827	
(7) 貸倒引当金		-		11,827	
投資その他の資産合計		238,368	10.7	185,361	7.2
固定資産合計		423,754	19.0	330,151	12.9
資産合計		2,227,138	100.0	2,567,621	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		-		630,000	
2. 未払金		219,055		231,316	
3. 未払費用		-		178	
4. 未払法人税等		197,322		133,777	
5. 前受金		438,490		-	
6. 預り金		345		422	
7. 賞与引当金		39,000		43,000	
8. その他		2,232		2,638	
流動負債合計		896,446	40.2	1,041,333	40.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		8,165		8,510	
固定負債合計		8,165	0.4	8,510	0.3
負債合計		904,612	40.6	1,049,844	40.9

区分	注記 番号	第10期 (平成14年1月31日)		第11期 (平成15年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		412,902	18.5	-	-
資本準備金		422,752	19.0	-	-
利益準備金		1,350	0.1	-	-
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		498,992		-	
その他の剰余金合計		498,992	22.4	-	-
その他有価証券評価差額 金		13,470	0.6	-	-
資本合計		1,322,526	59.4	-	-
資本金	1	-	-	412,902	16.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		422,752	
資本剰余金合計		-	-	422,752	16.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		1,350	
2. 当期末処分利益		-		766,866	
利益剰余金合計		-	-	768,216	29.9
その他有価証券評価差額 金		-	-	13,449	0.5
自己株式		-	-	72,644	2.8
資本合計		-	-	1,517,777	59.1
負債・資本合計		2,227,138		2,567,621	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)			第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		788,116			1,916,952		
2. ロイヤリティ収入		739,594	1,527,711	100.0	698,939	2,615,892	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		26			30,701		
2. 当期製品製造原価		417,666			1,065,062		
合計		417,692			1,095,763		
3. 他勘定振替高	2	180			23,195		
4. 期末製品棚卸高		30,701			44,660		
5. 製品売上原価		386,810			1,027,908		
6. 支払ロイヤリティ		35,957	422,768	27.7	87,472	1,115,379	42.6
売上総利益			1,104,942	72.3		1,500,512	57.4
販売費及び一般管理費	1,3		603,677	39.5		825,280	31.5
営業利益			501,264	32.8		675,231	25.9
営業外収益							
1. 受取利息		12,625			9,721		
2. 受取配当金		1,813			383		
3. 為替差益		48,501			-		
4. その他		13,688	76,629	5.0	4,072	14,177	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		1,719			1,907		
2. 社債利息		1,191			-		
3. 社債発行費		7			-		
4. 新株発行費		9,293			-		
5. 為替差損		-			120,515		
6. 株式上場費用		21,803			-		
7. 本社移転費用		5,184			-		
8. その他		6,691	45,890	3.0	18,817	141,240	5.4
経常利益			532,003	34.8		548,168	21.0

区分	注記 番号	第10期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)			第11期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		60	60	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		7,797			11,547		
2. 固定資産除却損	4	2,118			500		
3. 固定資産売却損	5	-			18,259		
4. 退職給付会計基準変更時 差異		3,850	13,765	0.9	-	30,307	1.2
税引前当期純利益			518,298	33.9		517,861	19.8
法人税、住民税及び事業 税		333,541			197,346		
法人税等調整額		119,436	214,104	14.0	24,900	222,247	8.5
当期純利益			304,193	19.9		295,613	11.3
前期繰越利益			194,799			471,252	
当期末処分利益			498,992			766,866	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)		第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	367,102	45.3	447,485	49.5
経費	3	443,636	54.7	455,698	50.5
当期総製造費用		810,738	100.0	903,183	100.0
期首仕掛品棚卸高		269,749		460,455	
計		1,080,487		1,363,639	
他勘定振替高	4	202,365		99,103	
期末仕掛品棚卸高		460,455		199,473	
当期製品製造原価		417,666		1,065,062	

(注)

第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)		第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
2. 労務費の主な内訳		2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	34,000千円	賞与引当金繰入額	37,000千円
退職給付費用	2,130	退職給付費用	1,369
3. 経費の主な内訳		3. 経費の主な内訳	
外注費	216,238千円	外注費	266,333千円
賃借料	60,762	賃借料	62,083
減価償却費	34,823	減価償却費	36,461
4. 他勘定振替高の内訳		4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	202,365千円	販売費及び一般管理費	90,302千円
合計	202,365	ソフトウェア	8,801
		合計	99,103

【キャッシュ・フロー計算書】

		第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		518,298	517,861
減価償却費		42,028	44,285
賞与引当金の増加額		5,000	4,000
退職給与引当金の減少額		2,560	-
退職給付引当金の増加額		8,165	345
貸倒引当金の増減額		60	12,079
受取利息及び受取配当金		14,439	10,104
支払利息		2,910	1,907
為替差損益		48,501	120,515
固定資産売却損		-	18,259
投資有価証券評価損		7,797	11,547
売上債権の増加額		38,568	230,297
棚卸資産の増減額		221,090	246,852
前渡金の増加額		25,332	2,859
未払金の増加額		111,304	16,034
前受金の増減額		306,698	438,490
その他		36,858	12,580
小計		614,794	324,517
利息及び配当金の受取額		14,440	10,106
利息の支払額		1,871	2,138
法人税等の支払額		239,303	260,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		388,060	71,594

		第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		-	3,000
有形固定資産の取得による支出		41,183	22,870
有形固定資産の売却による収入		-	26,818
無形固定資産の取得による支出		35,165	29,661
投資有価証券の取得による支出		438	10,080
投資有価証券の売却による収入		-	438
短期貸付金の増減額		25,957	4,472
差入保証金の差入による支出		24,076	1,106
その他		75	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,830	37,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		300,000	2,601,000
短期借入金の返済による支出		300,000	1,971,000
長期借入金の返済による支出		61,437	-
社債の発行による収入		95,620	-
社債の償還による支出		95,620	-
株式の発行による収入		168,600	-
新株発行費		9,293	-
自己株式の取得による支出		-	72,644
配当金の支払額		-	27,244
その他		7	734
財務活動によるキャッシュ・フロー		97,862	529,377

		第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		45,220	97,278
現金及び現金同等物の増 減額		456,312	465,759
現金及び現金同等物の期 首残高		433,425	889,738
現金及び現金同等物の期 末残高		889,738	1,355,498

【利益処分計算書】

		第10期 (平成14年4月25日)		第11期 (平成15年4月 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			498,992		766,866
利益処分額					
1. 配当金		27,740	27,740	27,223	27,223
次期繰越利益			471,252		739,642

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっており ます。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ っております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～54年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)にもとづく定額法によっており ます。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、当会計期間末 における直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理しており ます。

項目	第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
6.繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 発行時に全額費用として処理しております。</p>	
7.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,850千円)については、一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>
8.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 なお、為替予約等が付されている 外貨建金銭債権等については、振当 処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権および外 貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権 等に係る将来の為替レート変動リス クを回避する目的で為替予約取引を 行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・ 負債等に関する重要な条件が同一で あり、有効性がおおむね100%である ことが明らかであるため、有効性の 判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金および容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	同左
11. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
<p>前期に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」 に含めて表示しておりました「前渡金」は、当期におい て重要性が増したため区分掲記することに変更いたしま した。 なお、前期における「前渡金」の金額は830千円であり ます。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>
<p>退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,308千円増加し、経常利益は840千円、税引前当期純利益は4,690千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法およびヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,021千円、税引前当期純利益は19,918千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、これら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は110,717千円減少し、投資有価証券は110,717千円増加しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>自己株式</p> <p>平成14年 4月 1日以降、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年 2月21日）を適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸借対照表</p> <p>当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年 3月26日内閣府令第9号）附則第2項ただし書きにもとづき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目をもって記載しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

第10期 (平成14年1月31日)	第11期 (平成15年1月31日)
1. 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 20,992,000株 発行済株式総数 5,548,000株	1. 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 22,180,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 5,548,000株

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	第11期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)																																																						
<p>1 . 販売費に属する費用はおおよそ18%、一般管理費に属する費用はおおよそ82%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,731千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">57,426</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">13,479</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">14,447</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">29,270</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">90,158</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">23,645</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,345</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,205</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">202,365</td></tr> </table>	役員報酬	77,731千円	給料手当	57,426	賞与	13,479	賞与引当金繰入額	5,000	退職給付費用	300	福利厚生費	14,447	委託費	29,270	広告宣伝費	90,158	旅費交通費	23,645	賃借料	12,345	減価償却費	7,205	研究開発費	202,365	<p>1 . 販売費に属する費用はおおよそ47%、一般管理費に属する費用はおおよそ53%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,620千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">57,916</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">12,912</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">21,521</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">38,377</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">345,045</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">29,495</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">23,759</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,824</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,079</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,755</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">9,662</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">96,302</td></tr> </table>	役員報酬	82,620千円	給料手当	57,916	賞与	12,912	賞与引当金繰入額	6,000	退職給付費用	150	福利厚生費	21,521	委託費	38,377	広告宣伝費	345,045	旅費交通費	29,495	賃借料	23,759	減価償却費	7,824	貸倒引当金繰入額	12,079	貸倒損失	2,755	棚卸資産処分損	9,662	研究開発費	96,302
役員報酬	77,731千円																																																						
給料手当	57,426																																																						
賞与	13,479																																																						
賞与引当金繰入額	5,000																																																						
退職給付費用	300																																																						
福利厚生費	14,447																																																						
委託費	29,270																																																						
広告宣伝費	90,158																																																						
旅費交通費	23,645																																																						
賃借料	12,345																																																						
減価償却費	7,205																																																						
研究開発費	202,365																																																						
役員報酬	82,620千円																																																						
給料手当	57,916																																																						
賞与	12,912																																																						
賞与引当金繰入額	6,000																																																						
退職給付費用	150																																																						
福利厚生費	21,521																																																						
委託費	38,377																																																						
広告宣伝費	345,045																																																						
旅費交通費	29,495																																																						
賃借料	23,759																																																						
減価償却費	7,824																																																						
貸倒引当金繰入額	12,079																																																						
貸倒損失	2,755																																																						
棚卸資産処分損	9,662																																																						
研究開発費	96,302																																																						
<p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">180千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	180千円	<p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">774千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">22,421</td></tr> </table>	広告宣伝費	774千円	棚卸資産処分損	22,421																																																
広告宣伝費	180千円																																																						
広告宣伝費	774千円																																																						
棚卸資産処分損	22,421																																																						
<p>3 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">202,365千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	202,365千円	<p>3 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">96,302千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	96,302千円																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	202,365千円																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	96,302千円																																																						
<p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,045千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> </table>	建物	1,045千円	車両運搬具	554	工具器具備品	517	<p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> </table>	工具器具備品	500千円																																														
建物	1,045千円																																																						
車両運搬具	554																																																						
工具器具備品	517																																																						
工具器具備品	500千円																																																						
	<p>5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,043千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,215</td></tr> </table>	建物	6,043千円	土地	12,215																																																		
建物	6,043千円																																																						
土地	12,215																																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成14年1月31日現在)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年1月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 78,792千円	現金及び預金勘定 1,355,498千円
有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託 813,946	現金及び現金同等物 1,355,498
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 3,000	
現金及び現金同等物 889,738	

(リース取引関係)

第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)				第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	8,803	6,177	2,625	工具器具備品	4,492	3,244	1,248
合計	8,803	6,177	2,625	合計	4,492	3,244	1,248
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,377千円		1年内		748千円
	1年超		1,248		1年超		499
	計		2,625		計		1,248
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
	支払リース料		1,826千円		支払リース料		1,377千円
	減価償却費相当額		1,826		減価償却費相当額		1,377
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第10期(平成14年1月31日)			第11期(平成15年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	1,855	2,153	298	415	583	168
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,855	2,153	298	415	583	168
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	77,172	57,235	19,937	76,707	57,817	18,890
	(2) その他	10,300	6,674	3,626	10,300	5,794	4,506
	小計	87,472	63,909	23,563	87,007	63,611	23,396
合計		89,327	66,063	23,264	87,422	64,194	23,228

3. 当会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
432	-	-

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	第10期(平成14年1月31日)	第11期(平成15年1月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 証券投資信託受益証券	813,946	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
<p>1. 取引の内容および利用目的 当社は輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社の為替予約取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行および管理者は、「外国為替管理規程」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
<p>当事業年度末において外貨建予定取引に対し、為替予約を付しておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。</p>	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	第10期 (平成14年1月31日)	第11期 (平成15年1月31日)
退職給付債務(千円)		
(1) 退職給付引当金(千円)	8,165	8,510

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	第10期 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	第11期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
退職給付費用(千円)	6,280	1,519
(1) 勤務費用(千円)	2,430	1,519
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	3,850	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第10期 (平成14年1月31日)	第11期 (平成15年1月31日)
(1) 会計処理基準変更時差異の処理年数	当事業年度において一括して 費用処理しております。	

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	第10期	第11期
	(平成14年1月31日現在)	(平成15年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	22,085千円	16,046千円
研究開発費	77,876	24,528
一括償却資産損金不算入額	3,517	3,800
賞与引当金損金算入限度超過額	9,381	12,003
退職給与引当金損金算入限度超過額	2,404	2,615
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	4,973
預託販売認定益	26,431	51,668
その他有価証券評価差額金	9,794	9,779
その他	-	1,159
繰延税金資産計	151,492	126,576
繰延税金資産の純額	151,492	126,576

【関連当事者との取引】

第10期(自平成13年2月1日至平成14年1月31日)

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	THQ Inc.	米国カリフォルニア州	216	ゲームソフト開発	(被所有)直接14.0%	なし	開発の受託および国内における販売	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	1,060,049	売掛金	4,954
								国内販売に伴うロイヤリティの支払い	35,894	前受金 未払金	36,693 31,800

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ファイン	大阪府堺市	10,000	ネットワークゲームに関する基礎研究	(所有)直接100.0%	兼任4名	当社のネットワーク管理	資金の貸付	143,000	関係会社短期貸付金	17,800
								利息の受取	632	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は1年としております。

第11期(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	THQ Inc.	米国カリフォルニア州	260	ゲームソフト開発	(被所有)直接 14.0%	なし	開発の受託および国内における販売	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	1,397,336	売掛金	282,081
								国内販売に伴うロイヤリティの支払い	31,227	未払金	35,117

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ファイン	大阪府堺市	10,000	ネットワークゲームに関する基礎研究	(所有)直接 100.0%	兼任 4名	当社のネットワーク管理	資金の貸付	71,110	関係会社短期貸付金	22,800
								利息の受取	401	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は1年としております。

(1株当たり情報)

第10期 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)		第11期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	
1株当たり純資産額	238.38円	1株当たり純資産額	278.76円
1株当たり当期純利益	62.85円	1株当たり当期純利益	53.91円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	62.78円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	53.84円

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		前期比(%)
	受託ソフトウェア(千円)	自社ソフトウェア(千円)	
受託ソフトウェア(千円)	881,451		312.9
自社ソフトウェア(千円)	183,610		135.0
合計(千円)	1,065,062		255.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
受託ソフトウェア	1,480,192	163.1	1,458,600	98.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社が受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
受託ソフトウェア(千円)	1,496,572		306.0
自社ソフトウェア(千円)	420,380		140.6
ロイヤリティ収入等(千円)	698,939		94.5
合計(千円)	2,615,892		171.2

(注) 1. 最近2事業年度の主な輸出先および輸出版売高および割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第10期		第11期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	1,060,049	100.0	1,397,336	80.7
欧州	-	-	335,037	19.3
合計	1,060,049 (69.4%)	100.0	1,732,374 (66.2%)	100.0

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第10期		第11期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
THQ Inc.	1,060,049	69.4	1,397,336	53.4
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	267,869	17.5	-	-
EIDOS INTERACTIVE LTD	-	-	335,037	12.8
(株)ナムコ	-	-	312,150	11.9

(注) 第11期において、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントは、総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。